



平成 18年 3月期

中間決算短信（連結）

平成 17年 11月 22日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343
 (URL http://www.akita-bank.co.jp/)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 秋田県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営企画部長 氏名 加藤 博之 TEL(018)863-1212
 決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	25,286	(7.8)	6,145	(62.3)	2,449	(9.8)
16年9月中間期	23,453	(4.9)	3,787	(31.6)	2,231	(25.2)
17年3月期	48,271		6,749		3,888	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12	47		
16年9月中間期	11	26		
17年3月期	19	52		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 196,388,067株 16年9月中間期 198,219,734株
 17年3月期 198,190,613株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	2,292,949	134,482	5.9	684 75	11.88
16年9月中間期	2,276,320	125,207	5.5	631 71	12.13
17年3月期	2,306,895	128,535	5.6	654 38	11.67

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 196,396,324株 16年9月中間期 198,205,448株
 17年3月期 196,394,547株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,827	18,839	496	44,217
16年9月中間期	7,883	7,448	515	41,052
17年3月期	38,278	12,190	1,832	65,392

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日）

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	48,800	9,700	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページを参照願います。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店 102 か店、出張所 2 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

〔周辺業務部門〕

子会社 3 社においては、現金精査・整理業務、人材派遣業務、担保不動産の評価業務、銀行業務の一部事務代行業務等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

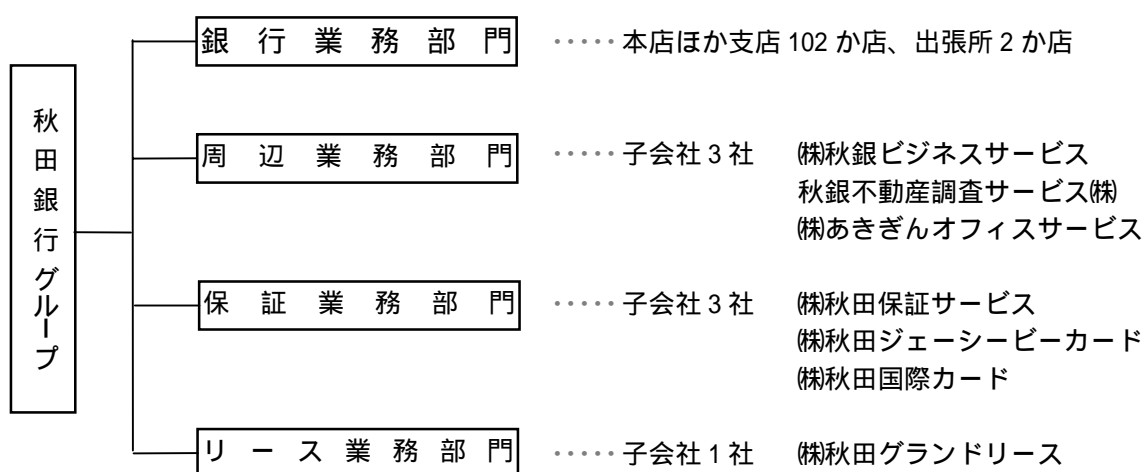
〔保証業務部門〕

子会社 3 社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

〔リース業務部門〕

子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



・関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合	当行との関係内容						
					役員の 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携	その他	
(連結子会社)		百万円		%	人	百万円					
(株)秋銀ビジネス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	30	現金精査・整理 人 材 派 遣	100.0	5 (3)	-	当行の現金精査・整理 当行への人材派遣	建物の一部 を賃貸	-	-	
秋 銀 不 動 産 調 査 サ ー ビ ス (株)	秋田県 秋田市	10	担保不動産 の 評 価	100.0	5 (4)	-	当行の担保 不動産評価	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株)秋田グランド リ ー ス	秋田県 秋田市	50	リ ー ス	38.0 (33.0)	5 (3)	-	当 行 へ の リ ー ス	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 保 証 サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	保 証	60.0 (40.0)	7 (4)	-	当 行 住 宅 ロ ー ン 等 の 保 証	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 ジ ー シ ー ビ ー カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ シ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	45.0 (40.0)	6 (4)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	
(株) あ き ぎ ん オ フ ィ ス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	40	銀行等の業務 の事務代行	100.0 (65.0)	6 (3)	-	当行の業務 の一部代行	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 国 際 カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ シ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	55.0 (50.0)	6 (4)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
3. 上記連結子会社の中に、国内の証券市場に株式公開している会社はありません。
4. 連結子会社である(株)あきぎんコンピュータサービスは、平成17年6月13日に開催した臨時株主総会において定款の一部変更を決議いたしました。当決議に基づき、商号を「(株)あきぎんオフィスサービス」と変更したほか、業務内容の一部見直しを行いました。

2. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、目指す姿を「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献する企業」と定めております。

地域金融機関として求められる役割が、急激なスピードで多様化、高度化していくなか、株主の皆様、お客様、そして地域の期待により高いレベルでお応えしてこの目指す姿を実現すべく、全力を尽くしてまいります。

(2) 当行の利益処分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。したがって、中間配当につきましては、普通配当として従来どおりの一株あたり2円50銭とさせていただきます。

今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、なお一層の経営体質強化に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当行は、投資家による長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大をはかることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、株式市場における投資単位の分布状況を見据えながら弾力的に対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

中期経営計画に定めた施策の確実な遂行により、平成19年度の目標として次の経営指標を掲げております。

- a ROA（コア業務純益 / 総資産）
期間収益強化の観点から、0.5%を目指します。
- b ROE（当期純利益 / 株主資本）
株主資本の効率的運用の観点から、4.6%を目指します。
- c OHR（経費 / コア業務粗利益）
経費削減の観点から、70%未満を目指します。
- d 自己資本比率（国内基準・単体）
健全性確保の観点から、11%以上の水準の維持を目指します。

(注) 1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券5勘定戻

2 コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券5勘定戻

(5) 中長期的な当行の経営戦略および対処する課題

当行は、上記(1)の目指す姿に近づくために、当行を支えてくださる株主の皆様、お客様、地域、いわゆるステークホルダーの方々に対する当行の企業価値を高めていかなければなりません。

その実現に向けて、当行は17~19年度を対象とする中期経営計画「考動と躍進の1,000日」を策定し、取組みを開始しております。具体的には、以下の内容を重点方針として、各ステークホルダーそれぞれの観点から当行の営業活動にご満足いただくことを目指します。

a 収益・コスト構造の改革

各ステークホルダーのご期待に応えていく大前提として、収益力に裏打ちされた持続的、かつ、安定的な財務基盤を構築すべく、以下の項目に注力してまいります。

お客様ニーズ・マーケット特性に即した戦略の遂行

法人・個人等各部門ごとの戦略を一層明確化し、お客様に提供する付加価値を高めて、収益の増強をはかります。

新たな業務分野への取組強化

保険商品の取扱拡大をはじめ新たな業務分野への取組みを積極化して、収益拡大を目指します。

業務全般の効率化・軽量化

伝統的な業務プロセスの見直しやルーティン業務の簡素化・効率化を実現し、業務全般の生産性を高めます。

チャネル・総人員規模の適正化

秋田県内を中心に店舗網の整備を進め、あわせて総人員を適正規模に抑制して、経営効率を高めてまいります。

b 地域への貢献

地域に根ざした金融機関として、地域の活性化に向けた取組みを一層強化してまいります。

特に企業活動の活性化に向けては、インキュベーションファンドなどによる創業段階のご支援や、「北東北三行ビジネスネット（Netbix）」等を活用した企業全般へのビジネスチャンスのご提供において、これまで以上の成果を目指して取り組みます。

また、その他のCSR活動として、次代を担う地域の子供たちへの金融教育支援や環境保全を重視した施策を実施してまいります。

c 貸出資産の健全化

財務面で課題を抱えるお取引先に対して、当行独自のアドバイス・支援を強化いたしますほか、企業再生ファンド「北東北がんばるファンド」の活用やその他の企業再生手法なども駆使して財務内容の改善をサポートし、あわせて当行不良債権額の圧縮を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当行では、平成17年6月より、取締役会の意思決定・監督機能を強化し、環境の変化により迅速・的確に対応できる経営体制の構築をはかることを目的に、業務執行機能を分担する執行役員制度を導入いたしました。あわせて、取締役を従来の12名から2名削減したことにより、当期中の取締役会は10名（うち社外取締役1名）で構成されております。定時取締役会は毎月開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに、取締役頭取、取締役副頭取、専務取締役および常務取締役で構成する常務会を原則的に毎週開催しており、取締役会より委任を受けた事項やその他経営全般にかかわる事項について協議・決定し、迅速な経営判断および業務執行を行っております。

また、当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会、常務会、その他重要な会議等へ出席するほか、状況に応じて取締役に対して提言・助言・勧告をするなど、適正な経営の監視を行っております。さらに、組織内の独立した部門として監査部が、コンプライアンスおよび経営上の各種リスクに関する内部管理態勢について適切性および有効性を検証・評価し、その結果に基づき改善策の提言を行っております。

b リスク管理体制

統括的なリスク管理の基本方針などの重要事項については取締役会が毎年見直しを行い、各業務にかかわるリスク管理の方法や規程の改廃は、取締役会から委託を受けた常務会が協議・決定しております。

市場リスク・金利リスク・信用リスクについては、ALM常務会を開催し、それぞれのリスク所管部署からリスク管理状況の報告を受けるとともに、政策上の重要事項を決定しております。さらに行内ミドル部門として経営企画部リスク統括室が全行的なリスクの把握と管理を統括しております。

また、情報漏洩等への対策強化に向けて業務プロセスの見直しに注力するなど、情報管理体制の一段の強化をはかっております。

c コンプライアンス体制

銀行業務の健全、かつ、適切な運営を行うべく、各年度ごとに取締役会が「コンプライアンス・プログラム」を決定しております。

組織的には経営企画部法務室が統括を行い、各部室店にはコンプライアンス責任者・担当者をそれぞれ配置しております。また、全役職員に対して、手引書として「コンプライアンスマニュアル」を配布し、コンプライアンス重視の組織風土醸成・定着に努めております。

d 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

(a) 内部監査および監査役監査の状況

当行では内部監査部門として監査部を設置しております。内部監査は、コンプライアンスおよび当行経営上の各種リスク（信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク）に関する内部管理態勢について、適切性および有効性を客観的に検証・評価するほか、その結果に基づいて改善方法の提言を行っております。

監査部は、監査の正確性・客観性・公平性確保のため、監査以外の業務分野には携わらないものとし、非監査部門から一切制約を受けず、独立を保障されております。

監査役による監査活動は、監査役会で決定した年度の監査方針・監査計画に従って、重要会議への出席、取締役・内部監査部門等からの職務の執行状況の聴取、重要な書類の閲覧、営業店の往査、子会社の調査などを実施しております。会計監査人とは連携を密にしているほか、定例監査については、会計監査計画および監査結果の報告を受けております。

監査部および監査役は、会計監査人と定期的に情報交換を行い客観的かつ効率的な監査業務遂行を目指すとともに、会計監査人による改善勧告・指摘事項がある場合は、その改善状況を管理しております。

(b) 会計監査の状況

当行は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人に委嘱しております。同監査法人および当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別の利害関係はありません。当行は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結しております。

e 当行と当行の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 1 名および社外監査役のうち 1 名は、当行と通常の銀行取引がある企業の代表取締役であります。また、社外取締役および社外監査役全員が、当行との間に個人として通常の銀行取引があります。

f コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

経営の透明性向上の観点から、ディスクロージャー誌等のほか、東京および秋田県内主要都市 6 か所で決算説明会を開催し、タイムリー、かつ、的確な経営内容の開示に努めております。今後も情報開示に対する取組みを強化し、タイムリーディスクローズの充実ははかっています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、昨年後半からの IT 関連分野の在庫調整がほぼ一巡し、生産や輸出は期末にかけて持ち直したほか、高水準の企業収益を背景に設備投資が増勢を持続するなど、緩やかな回復が続きました。

この間、公共投資は減少傾向にあり、住宅投資も横這い圏内で推移しましたが、雇用面の改善や雇用者所得の持ち直しにより、雇用・所得環境は明るさがみられ、個人消費も底固い動きとなりました。

県内経済においては、製造業を中心に設備投資の緩やかな増加が続いたものの、生産活動は伸び悩み傾向が続きました。また、個人消費や住宅投資も低調に推移するなど、景気は依然足踏み状態を抜け出すことはできませんでした。

産業の動向では、機械金属の生産が回復基調を保ったほか、期中、減速傾向の続いた主力の電子部品生産が期末にかけ回復に転じたものの、その他の産業は総じて低調な動きとなりました。

また商況は、小型乗用車やデジタル家電製品など一部に堅調な動きがみられたものの、大型店の売上が伸び悩むなど力強さに欠け、全体としては低調に推移しました。

金融環境は、民間銀行の貸出金が約 7 年ぶりに増勢に転じるなど、不良債権処理の進展とともに金融環境は相応の安定を取り戻しつつあります。一方で、17 年 4 月のペイオフ全面解禁を契機として金融機関相互の競争は激化しており、各金融機関には健全性の確保のみならず、利用者の一層の利便性向上、そして

収益力の強化が求められています。

また、地域金融機関においては、特に「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「地域のお客様の利便性向上」および「経営力の強化」といった方針のもと、顧客とのリレーションを活かした「地域密着型金融」の推進が要請されており、それぞれの地域特性に応じた独自の金融サービスへの取組みが進められています。

以上のような経営環境のもと、当行は17年度から19年度までの3か年にわたる中期経営計画において、改めてお客様や地域とのリレーションを重視した活動を展開し、営業基盤をさらに強固にすることにより、収益力を強化することを最大の目標としております。

そうしたなか、17年度上半期においては、中期経営計画の重点方針である「収益・コスト構造の改革」、「貸出資産の健全化」、「地域への貢献」および「組織の活性化」に関する諸施策に取り組んだ結果、当行および連結子会社による当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券運用が好調に推移したことや役務取引等利益の増加等を要因に、前年同期比18億3千3百万円増加し、252億8千6百万円となりました。また、経常費用は有価証券売却損の減少等により、前年同期比5億2千4百万円減少し、191億4千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比23億5千8百万円増加し、61億4千5百万円となりました。

当中間期は貸倒実績率の低下等を要因に貸倒引当金が一般・個別とも純取崩となりましたので、特別利益に貸倒引当金取崩益として20億1千5百万円を計上いたしました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことによる損失を特別損失に14億7千3百万円計上いたしました。さらに、税効果にかかわるスケジューリングに基づき繰延税金資産を一部取崩いたしました。

以上の結果、中間純利益は前年同期比2億1千8百万円増加し、24億4千9百万円となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業では、経常収益は前年同期比13億5千3百万円増加し217億5千万円、経常利益は前年同期比14億5千3百万円増加し55億3千5百万円となりました。リース業などその他の事業では、経常収益は前年同期比2億6千6百万円増加し44億3千8百万円、経常利益は前年同期比3億1千8百万円増加し3億7百万円となりました。

b 通期の見通し

経営計画に掲げた重点方針に基づき策定した当年度の諸施策を着実に実践することにより、連結経常収益488億円、連結経常利益97億円、連結当期純利益45億円程度をそれぞれ見込んでおります。

なお、銀行単体では、経常収益419億円、経常利益92億円、当期純利益45億円程度をそれぞれ見込むものであります。

(2) 財政状態

a 資産、負債等の状況

・総預金

公金預金は増加したものの、個人預金、法人預金などの減少により、前連結会計年度末比60億円減少し、2兆324億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

・貸出金

住宅ローンを中心とした個人ローンは順調に増加したものの、地方公共団体向け貸出金が減少したことを主因として、前連結会計年度末比73億円減少し、1兆2,724億円となりました。

・有価証券

前連結会計年度末比226億円増加し、8,098億円となりました。

b キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金調達勘定（預金、コールマネー等）の減少等を要因に、18億2千7百万円のマイナスとなりました。（前中間連結会計期間比97億1千万円減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回ったこと等を要因に、188億3千9百万円のマイナスとなりました。（前中間連結会計期間比113億9千1百万円減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払および自己株式取得による支出等を要因に、4億9

千6百万円のマイナスとなりました。(前中間連結会計期間比1千9百万円増加)

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比211億7千4百万円減少し、442億1千7百万円となりました。

c 自己資本比率の状況

連結自己資本比率は、11.88%となり、前連結会計年度末比0.21ポイント上昇いたしました。

なお、当行単体では、11.49%となり、前事業年度末比0.19ポイント上昇いたしました。

(3) 事業等のリスク

当行および当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

なお、記載事項のうち将来に関するものは、当期末現在において判断したものであります。

当行および当行グループでは、これらのリスクの抑制および顕在化の回避をはかるとともに、万一リスクが顕在化した場合の対応整備に努めております。

a 信用リスク

貸出金等の与信債権について、経済環境、与信先の経営状況、不動産担保等の価額の変動等により、不良債権が増加して損失を被る可能性があります。

b 市場関連リスク

証券市場、為替市場等における価格等の変動により、資産価値が下落して損失を被る可能性があります。

c 流動性リスク

金融市場の混乱等によって決済資金の調達に支障をきたし、著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

d 事務リスク

役職員の不正やミス、事務取扱い上の不備等により、損失を被る可能性があります。

e システムリスク

コンピュータシステムの障害やソフトウェアの不具合等により、損失を被る可能性があります。

f 法務リスク

取引・訴訟等における法律関係上の不確実性や役職員のコンプライアンス違反により、損失を被る可能性があります。

g 風評リスク

事実と異なる風評・風説の流布で信用が損なわれることにより、損失を被る可能性があります。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間 連結会計期間末 (A)	平成16年中間 連結会計期間末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年 連結会計年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	56,374	50,837	5,537	86,925	30,551
コールローン及び買入手形	42,144	59,959	17,815	33,505	8,639
買入金銭債権	76,210	57,444	18,766	83,360	7,150
商品有価証券	616	689	73	405	211
金銭の信託	4,500	2,070	2,430	2,116	2,384
有価証券	809,893	776,836	33,057	787,228	22,665
貸出金	1,272,499	1,281,796	9,297	1,279,813	7,314
外国為替	1,613	1,633	20	962	651
その他資産	25,494	35,348	9,854	24,227	1,267
動産不動産	26,961	29,169	2,208	28,375	1,414
繰延税金資産	2,420	12,382	9,962	9,329	6,909
支払承諾見返	14,515	15,144	629	14,653	138
貸倒引当金	40,284	46,991	6,707	44,007	3,723
投資損失引当金	12	-	12	-	12
資産の部合計	2,292,949	2,276,320	16,629	2,306,895	13,946
(負債の部)					
預金	1,973,458	2,005,904	32,446	2,008,397	34,939
譲渡性預金	58,958	60,794	1,836	30,098	28,860
コールマネー及び売渡手形	78,488	27,611	50,877	82,773	4,285
借入金	6,340	6,407	67	6,155	185
外国為替	28	29	1	19	9
その他負債	13,291	21,576	8,285	22,481	9,190
退職給付引当金	6,107	6,166	59	6,167	60
再評価に係る繰延税金負債	2,520	2,919	399	2,911	391
支払承諾	14,515	15,144	629	14,653	138
負債の部合計	2,153,710	2,146,554	7,156	2,173,658	19,948
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,756	4,558	198	4,701	55
(資本の部)					
資本金	14,100	14,100	0	14,100	0
資本剰余金	6,271	6,269	2	6,269	2
利益剰余金	84,976	82,293	2,683	82,388	2,588
土地再評価差額金	3,718	4,306	588	4,294	576
その他有価証券評価差額金	25,650	18,728	6,922	21,716	3,934
自己株式	235	490	255	233	2
資本の部合計	134,482	125,207	9,275	128,535	5,947
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,292,949	2,276,320	16,629	2,306,895	13,946

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間 連結会計期間 (A)	平成16年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年 連結会計年度 (要約)
経 常 収 益	25,286	23,453	1,833	48,271
資 金 運 用 収 益	17,439	17,421	18	34,516
(うち貸出金利息)	(11,547)	(11,755)	(208)	(23,374)
(うち有価証券利息配当金)	(4,681)	(4,991)	(310)	(9,920)
役 務 取 引 等 収 益	3,495	3,221	274	6,495
そ の 他 業 務 収 益	3,340	2,601	739	5,280
そ の 他 経 常 収 益	1,010	207	803	1,979
経 常 費 用	19,141	19,665	524	41,521
資 金 調 達 費 用	1,590	1,156	434	2,205
(うち預金利息)	(281)	(292)	(11)	(569)
役 務 取 引 等 費 用	789	885	96	1,845
そ の 他 業 務 費 用	2,680	3,289	609	6,254
営 業 経 費	13,554	13,501	53	26,679
そ の 他 経 常 費 用	526	832	306	4,537
経 常 利 益	6,145	3,787	2,358	6,749
特 別 利 益	2,060	104	1,956	74
特 別 損 失	1,532	57	1,475	122
税金等調整前中間(当期)純利益	6,672	3,834	2,838	6,702
法人税、住民税及び事業税	226	175	51	223
法人税等調整額	3,851	1,466	2,385	2,485
少数株主利益 (は少数株主損失)	145	37	182	104
中間(当期)純利益	2,449	2,231	218	3,888

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間 連結会計期間(A)	平成16年中間 連結会計期間(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年 連結会計年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,269	6,269	0	6,269
資本剰余金増加高	2	0	2	0
自己株式処分差益	2	0	2	0
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金(中間)期末残高	6,271	6,269	2	6,269
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	82,388	80,307	2,081	80,307
利益剰余金増加高	3,097	2,499	598	4,169
中間(当期)純利益	2,449	2,231	218	3,888
土地再評価差額金取崩額	576	52	524	64
持分変動による増加高	71	216	145	216
利益剰余金減少高	509	514	5	2,088
配 当 金	490	494	4	989
役 員 賞 与	19	20	1	20
自己株式消却額	-	-	-	1,079
利益剰余金(中間)期末残高	84,976	82,293	2,683	82,388

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成17年中間 連結会計期間(A)	平成16年中間 連結会計期間(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年 連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,672	3,834	2,838	6,702
減価償却費	885	965	80	2,060
減損損失	1,473	-	1,473	-
連結調整勘定償却額	10	23	13	23
貸倒引当金の増減()額	3,723	1,649	2,074	4,633
投資損失引当金の増減()額	12	-	12	-
退職給付引当金の増減()額	60	6	66	7
資金運用収益	17,439	17,421	18	34,516
資金調達費用	1,590	1,156	434	2,205
有価証券関係損益()	542	679	1,221	643
金銭の信託の運用損益()	384	14	370	109
為替差損益()	19	41	22	82
動産不動産処分損益()	59	16	43	102
貸出金の純増()減	5,461	4,250	9,711	8,315
預金の純増減()	34,939	5,098	40,037	7,591
譲渡性預金の純増減()	28,860	17,908	10,952	12,788
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	184	243	59	7
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9,376	26,878	17,502	15,129
コールローン等の純増()減	1,490	14,039	15,529	14,578
コールマネー等の純増減()	4,284	58,372	54,088	3,210
外国為替(資産)の純増()減	651	542	109	128
外国為替(負債)の純増減()	39	54	15	81
資金運用による収入	17,518	17,657	139	35,245
資金調達による支出	1,616	1,109	507	2,035
商品有価証券の純増()減	208	616	408	325
その他	8,434	3,475	11,909	21,258
小計	1,652	8,017	9,669	38,447
法人税等の支払額	175	133	42	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827	7,883	9,710	38,278
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	287,665	77,991	209,674	148,558
有価証券の売却による収入	26,909	17,250	9,659	35,873
有価証券の償還による収入	244,919	54,128	190,791	101,718
金銭の信託の増加による支出	2,000	500	1,500	499
動産不動産の取得による支出	1,007	431	576	825
動産不動産の売却による収入	3	94	91	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,839	7,448	11,391	12,190
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	490	494	4	989
少数株主への配当金支払額	8	7	1	7
自己株式の取得による支出	22	14	8	839
自己株式の売却による収入	23	1	22	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	496	515	19	1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2	12	6
現金及び現金同等物の増加額	21,174	77	21,097	24,261
現金及び現金同等物の期首残高	65,392	41,130	24,262	41,130
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	44,217	41,052	3,165	65,392

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名
株式会社 秋銀ビジネスサービス
秋銀不動産調査サービス 株式会社
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田ジェーシーピーカード
株式会社 あきぎんオフィスサービス
株式会社 秋田国際カード
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - 動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3 年～50 年
動 産：3 年～20 年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（会計方針の変更）

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生または給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産および利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産および利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当中間連結会計期間から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これによる退職給付引当金等に与える影響は僅少であります。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は1,473百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

従来、投資事業有限責任組合ならびに民法上の組合および匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来「その他経常収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「資金運用収益」の中の有価証券利息配当金に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,341百万円、延滞債権額は75,694百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,658百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は95,695百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,665 百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 86,553 百万円

未経過リース期間

にかかわるリース債権 868 百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,452 百万円

コールマネー 36,000 百万円

売渡手形 24,700 百万円

借入金 609 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 79,781 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 555 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。

7. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、372,076 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 372,076 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は 49 百万円、繰延ヘッジ損失はありません。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

10. 動産不動産の減価償却累計額 33,963 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 61 百万円、投資損失引当金繰入額 12 百万円、株式等償却 164 百万円および不良債権を一括売却したことによる損失 144 百万円を含んでおります。
2. 特別利益には、貸倒引当金の取崩益 2,015 百万円を含んでおります。
3. 当中間連結会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物 5 か所	83 百万円
	遊休資産	土地 4 か所	70 百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物 9 か所	1,319 百万円
合 計			1,473 百万円
		(うち土地	1,440 百万円)
		(うち建物	32 百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は「不動産鑑定評価基準（国土交通省 平成 14 年 7 月 3 日改正）に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 17 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	56,374 百万円
無利息預け金	770 百万円
普通預け金	586 百万円
定期預け金	140 百万円
譲渡性預け金	5,000 百万円
その他の預け金	5,659 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>44,217 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,668	3,618	25,286	-	25,286
(2) セグメント間の内部経常収益	81	820	901	(901)	-
計	21,750	4,438	26,188	(901)	25,286
経常費用	16,214	4,130	20,345	(1,204)	19,141
経常利益	5,535	307	5,843	302	6,145

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	20,070	3,382	23,453	-	23,453
(2) セグメント間の内部経常収益	327	790	1,117	(1,117)	-
計	20,397	4,172	24,570	(1,117)	23,453
経常費用	16,315	4,184	20,499	(834)	19,665
経常利益	4,082	(11)	4,071	(283)	3,787

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,388	6,882	48,271	-	48,271
(2) セグメント間の内部経常収益	432	1,508	1,941	(1,941)	-
計	41,821	8,390	50,212	(1,941)	48,271
経常費用	35,040	8,131	43,172	(1,650)	41,521
経常利益	6,780	259	7,040	(290)	6,749

- （注）1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
 2. 「その他の事業」はリース業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

（有価証券）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマースナル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	31,619	68,018	36,398	36,499	100
債 券	678,687	682,696	4,008	5,789	1,780
国 債	240,249	242,435	2,186	2,791	605
地 方 債	149,795	150,849	1,053	1,592	538
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	288,641	289,410	769	1,405	636
そ の 他	57,251	59,881	2,630	2,965	334
合 計	767,558	810,596	43,038	45,253	2,215

- （注） 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当中間連結会計期間における減損処理額は、148 百万円（うち、株式 148 百万円）であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成 17 年 9 月 30 日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,331
私募社債	2,924
買入金銭債権（信託受益権）	1,490
外国株式	34
ゴルフ株	6

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 9 月 30 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	30,586	52,331	21,745	22,018	273
債 券	667,227	675,688	8,460	9,083	622
国 債	246,528	251,135	4,606	4,703	97
地 方 債	133,581	135,676	2,094	2,262	167
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	287,117	288,876	1,759	2,116	357
そ の 他	55,269	56,486	1,217	1,622	404
合 計	753,083	784,506	31,423	32,724	1,300

（注） 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、81 百万円（うち、株式 81 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30% 以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成 16 年 9 月 30 日現在）

（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,815
私募社債	2,623
買入金銭債権（信託受益権）	5,599
外国株式	29
ゴルフ株	9

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	405	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	31,132	57,338	26,205	26,449	244
債 券	668,989	678,511	9,522	9,743	221
国 債	232,290	236,832	4,542	4,564	22
地 方 債	142,568	145,161	2,593	2,638	45
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	294,130	296,517	2,386	2,540	153
そ の 他	72,675	73,384	708	1,268	559
合 計	772,798	809,234	36,436	37,461	1,024

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

ただし、当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	29,190	1,387	684

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,332
私募社債	2,624
買入金銭債権（信託受益権）	1,490
外国株式	28
ゴルフ株	7

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	125,636	391,214	100,378	63,906
国債	37,545	113,634	21,746	63,906
地方債	11,047	86,287	47,826	-
短期社債	-	-	-	-
社債	77,042	191,293	30,805	-
その他	34,122	18,721	6,438	1,727
合計	159,758	409,935	106,816	65,633

（金銭の信託）

当中間連結会計期間末

- 満期保有目的の金銭の信託（平成17年9月30日現在）
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成17年9月30日現在）
該当ありません。

前中間連結会計期間末

- 満期保有目的の金銭の信託（平成16年9月30日現在）
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成16年9月30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末

- 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	2,116	60

- 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	43,038
その他有価証券	43,038
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	17,387
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	25,650
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	25,650

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	31,423
その他有価証券	31,423
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	12,695
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	18,728
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	18,728

前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	36,436
その他有価証券	36,436
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	14,720
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	21,716
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	21,716

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8343 本社所在都道府県 秋田県
 (URL <http://www.akita-bank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営企画部長 氏名 加藤 博之 TEL(018)863-1212
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	21,750	(6.6)	5,535	(35.6)
16 年 9 月中間期	20,397	(4.6)	4,082	(19.4)
17 年 3 月期	41,821		6,780	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	2,436	(3.2)	12	40
16 年 9 月中間期	2,517	(15.8)	12	70
17 年 3 月期	4,156		20	87

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 196,431,548 株 16 年 9 月中間期 198,259,665 株
 17 年 3 月期 198,230,544 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2	50		
16 年 9 月中間期	2	50		
17 年 3 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 9 月中間期	2,281,182	134,095	5.9	682 63	11.49
16 年 9 月中間期	2,264,318	124,924	5.5	630 15	11.77
17 年 3 月期	2,295,445	128,232	5.6	652 70	11.30

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 196,439,805 株 16 年 9 月中間期 198,245,379 株
 17 年 3 月期 196,434,478 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 496,634 株 16 年 9 月中間期 1,191,060 株
 17 年 3 月期 501,961 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	41,900	9,200	4,500	円 銭	円 銭
				2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 91 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、7 ページを参照願います。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 末(要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	56,127	50,558	5,569	86,676	30,549
コールローン	42,144	59,959	17,815	33,505	8,639
買入金銭債権	76,210	57,444	18,766	83,360	7,150
商品有価証券	616	689	73	405	211
金銭の信託	4,500	2,070	2,430	2,116	2,384
有価証券	809,987	776,908	33,079	787,300	22,687
貸出金	1,275,338	1,284,548	9,210	1,282,725	7,387
外国為替	1,613	1,633	20	962	651
その他資産	10,074	19,868	9,794	9,276	798
動産不動産	26,480	28,716	2,236	27,981	1,501
繰延税金資産	1,600	11,588	9,988	8,551	6,951
支払承諾見返	14,515	15,144	629	14,653	138
貸倒引当金	38,016	44,813	6,797	42,070	4,054
投資損失引当金	12	-	12	-	12
資産の部合計	2,281,182	2,264,318	16,864	2,295,445	14,263
(負債の部)					
預渡性預金	1,975,415	2,007,173	31,758	2,010,207	34,792
コールマネー	61,758	63,794	2,036	33,098	28,660
売渡手形	53,788	6,111	47,677	25,073	28,715
借入金	24,700	21,500	3,200	57,700	33,000
借用金	25	140	115	114	89
外国為替	28	29	1	19	9
その他負債	8,321	16,454	8,133	17,347	9,026
退職給付引当金	6,011	6,125	114	6,086	75
再評価に係る繰延税金負債	2,520	2,919	399	2,911	391
支払承諾	14,515	15,144	629	14,653	138
負債の部合計	2,147,086	2,139,393	7,693	2,167,212	20,126
(資本の部)					
資本金	14,100	14,100	0	14,100	0
資本剰余金	6,271	6,269	2	6,269	2
資本準備金	6,268	6,268	0	6,268	0
その他資本剰余金	3	0	3	0	3
利益剰余金	84,570	81,992	2,578	82,068	2,502
利益準備金	14,100	14,100	0	14,100	0
任意積立金	66,378	63,328	3,050	63,328	3,050
中間(当期)未処分利益	4,091	4,563	472	4,638	547
土地再評価差額金	3,718	4,306	588	4,294	576
その他有価証券評価差額金	25,650	18,728	6,922	21,716	3,934
自己株式	217	473	256	216	1
資本の部合計	134,095	124,924	9,171	128,232	5,863
負債及び資本の部合計	2,281,182	2,264,318	16,864	2,295,445	14,263

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	21,750	20,397	1,353	41,821
資 金 運 用 収 益	17,211	17,469	258	34,348
(うち貸出金利息)	(11,324)	(11,557)	(233)	(22,967)
(うち有価証券利息配当金)	(4,682)	(5,242)	(560)	(10,170)
役 務 取 引 等 収 益	2,905	2,639	266	5,317
そ の 他 業 務 収 益	618	67	551	119
そ の 他 経 常 収 益	1,014	220	794	2,036
経 常 費 用	16,214	16,315	101	35,040
資 金 調 達 費 用	1,555	1,118	437	2,131
(うち預金利息)	(282)	(293)	(11)	(571)
役 務 取 引 等 費 用	927	1,023	96	2,120
そ の 他 業 務 費 用	142	789	647	1,130
営 業 経 費	13,153	13,122	31	25,936
そ の 他 経 常 費 用	435	261	174	3,722
経 常 利 益	5,535	4,082	1,453	6,780
特 別 利 益	2,347	6	2,341	73
特 別 損 失	1,532	18	1,514	121
税引前中間(当期)純利益	6,350	4,069	2,281	6,733
法人税、住民税及び事業税	20	18	2	39
法人税等調整額	3,893	1,534	2,359	2,538
中間(当期)純利益	2,436	2,517	81	4,156
前 期 繰 越 利 益	1,079	1,993	914	1,993
土地再評価差額金取崩額	576	52	524	64
中 間 配 当 額	-	-	-	495
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	1,079
中間(当期)未処分利益	4,091	4,563	472	4,638

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3 年～50 年
動 産：3 年～20 年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
（会計方針の変更）
従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生または給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注 1）1 により資産および利益として認識しておりませんでした。平成 17 年 3 月 16 日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産および利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号平成 17 年 3 月 16 日）を適用し、当中間期から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これによる退職給付引当金等に与える影響は僅少であります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
10. 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立teおよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は 1,473 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

従来、投資事業有限責任組合ならびに民法上の組合および匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間期から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」に含めて表示しておりましたが、当中間期から「資金運用収益」中の有価証券利息配当金に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額
40 百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,834 百万円、延滞債権額は 74,012 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 13,638 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 93,486 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、4,420 百万円であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,665 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 86,553 百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,452 百万円
コールマネー 36,000 百万円
売渡手形 24,700 百万円
上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 79,781 百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 476 百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。
9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、323,979 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 323,979 百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は49百万円、繰延ヘッジ損失はありません。

11. 動産不動産の減価償却累計額

33,884 百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額

2,478 百万円（当中間会計期間圧縮記帳額 46 百万円）

13. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

14. 取締役および監査役に対する金銭債権総額

40 百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	743 百万円
その他	45 百万円

2. 「その他経常費用」には、投資損失引当金繰入額12百万円、株式等償却164百万円および不良債権を一括売却したことによる損失144百万円を含んでおります。

3. 特別利益には貸倒引当金の取崩益2,346百万円を含んでおります。

4. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物5か所	83 百万円
	遊休資産	土地4か所	70 百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物9か所	1,319 百万円
合計			1,473 百万円
		（うち土地	1,440 百万円）
		（うち建物	32 百万円）

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は「不動産鑑定評価基準（国土交通省 平成14年7月3日改正）に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

前中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

前事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

平成 17 年度
中間決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

1 平成17年度中間決算の概況

(1) 損益状況	単	1
	連	2
(2) 業務純益	単	3
(3) 利鞘（国内業務部門）	単	3
(4) 有価証券関係損益	単	3
(5) 有価証券の評価損益	連	4
	単	5
(6) 退職給付関連	単・連	6
(7) 自己資本比率（国内基準）	単・連	7
(8) ROA	単	8
(9) ROE	単	8
(10) OHR	単	8
(11) 預金、貸出金の残高	単	8
(12) 預り資産の残高	単	9

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	単	9
	連	10
(2) 貸倒引当金の状況	単・連	10
(3) 金融再生法開示債権	単	10,11
(4) 金融再生法開示債権の保全状況	単	11
(5) 資産内容の開示における基準別比較表	単	12

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

1 平成17年度中間決算の概況

(1) 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成17年中間期		平成16年中間期
		平成16年中間期比	
業 務 粗 利 益	18,110	864	17,246
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,902	70	17,832
国 内 業 務 粗 利 益	18,046	1,030	17,016
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,730	128	17,602
資 金 利 益	15,521	655	16,176
役 務 取 引 等 利 益	1,961	358	1,603
そ の 他 業 務 利 益	563	1,326	763
(うち国債等債券損益)	315	901	586
国 際 業 務 粗 利 益	63	167	230
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	171	59	230
資 金 利 益	135	40	175
役 務 取 引 等 利 益	15	2	13
そ の 他 業 務 利 益	87	128	41
(うち国債等債券損益)	107	107	0
経 費 (除く臨時処理分)	12,935	13	12,922
人 件 費	6,563	25	6,588
物 件 費	5,563	3	5,560
税 金	809	37	772
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	5,174	850	4,324
除く国債等債券損益(5勘定戻)	4,966	56	4,910
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	3,165	3,165
業 務 純 益	5,174	2,315	7,489
うち国債等債券損益(5勘定戻)	208	793	585
臨 時 損 益	360	3,766	3,406
不 良 債 権 処 理 額	144	3,087	3,231
貸 出 金 償 却	-	2	2
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	3,218	3,218
債 権 売 却 損	144	134	10
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	144	78	66
株 式 等 関 係 損 益	334	427	93
株 式 等 売 却 益	500	454	46
株 式 等 売 却 損	2	2	-
株 式 等 償 却	164	25	139
そ の 他 臨 時 損 益	171	252	81
経 常 利 益	5,535	1,453	4,082
特 別 損 益	815	827	12
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	59	44	15
動 産 不 動 産 処 分 益	-	2	2
動 産 不 動 産 処 分 損	59	41	18
う ち 減 損 損 失	1,473	1,473	-
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	2,346	2,346	-
税 引 前 中 間 純 利 益	6,350	2,281	4,069
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	2	18
法 人 税 等 調 整 額	3,893	2,359	1,534
中 間 純 利 益	2,436	81	2,517

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 17 年中間期		平成 16 年中間期
		平成 16 年中間期比	
連 結 粗 利 益	19,215	1,302	17,913
資 金 利 益	15,849	415	16,264
役 務 取 引 等 利 益	2,706	370	2,336
そ の 他 業 務 利 益	660	1,347	687
営 業 経 費	13,554	53	13,501
貸 倒 償 却 引 当 費 用	205	393	598
貸 出 金 償 却	61	26	87
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	3,554	3,554
債 権 売 却 損	144	134	10
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	3,054	3,054
株 式 等 関 係 損 益	334	427	93
そ の 他	355	288	67
経 常 利 益	6,145	2,358	3,787
特 別 損 益	527	480	47
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,672	2,838	3,834
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	226	51	175
法 人 税 等 調 整 額	3,851	2,385	1,466
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	145	182	37
中 間 純 利 益	2,449	218	2,231

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	5,785	1,409	7,194
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

(2) 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年中間期		平成 16 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	5,174	850	4,324
職員一人当たり（千円）	3,312	570	2,742
業 務 純 益	5,174	2,315	7,489
職員一人当たり（千円）	3,312	1,437	4,749

(3) 利鞘（国内業務部門）【 単体 】

(単位：%)

	平成 17 年中間期		平成 16 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.44	0.09	1.53
貸出金利回	1.83	0.00	1.83
有価証券利回	1.16	0.22	1.38
資金調達原価	1.24	0.02	1.26
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘	0.20	0.07	0.27

(4) 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年中間期		平成 16 年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益（5 勘定戻）	208	793	585
売却益	350	338	12
償還益	-	-	-
売却損	111	487	598
償還損	30	30	-
償却	-	-	-

株式等損益（3 勘定戻）	334	427	93
売却益	500	454	46
売却損	2	2	-
償却	164	25	139

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

評価損益

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 17 年 9 月末				平成 17 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	43,038	6,602	45,253	2,215	36,436	37,461	1,024
株式	36,398	10,193	36,499	100	26,205	26,449	244
債券	4,008	5,514	5,789	1,780	9,522	9,743	221
その他	2,630	1,922	2,965	334	708	1,268	559
合 計	43,038	6,602	45,253	2,215	36,436	37,461	1,024
株式	36,398	10,193	36,499	100	26,205	26,449	244
債券	4,008	5,514	5,789	1,780	9,522	9,743	221
その他	2,630	1,922	2,965	334	708	1,268	559

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 17 年 9 月末においては 25,650 百万円、平成 17 年 3 月末においては 21,716 百万円であります。

【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

	平成 17 年 9 月 末				平成 17 年 3 月 末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	43,038	6,602	45,253	2,215	36,436	37,461	1,024
株 式	36,398	10,193	36,499	100	26,205	26,449	244
債 券	4,008	5,514	5,789	1,780	9,522	9,743	221
その他	2,630	1,922	2,965	334	708	1,268	559
合 計	43,038	6,602	45,253	2,215	36,436	37,461	1,024
株 式	36,398	10,193	36,499	100	26,205	26,449	244
債 券	4,008	5,514	5,789	1,780	9,522	9,743	221
その他	2,630	1,922	2,965	334	708	1,268	559

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 17 年 9 月末においては 25,650 百万円、平成 17 年 3 月末においては 21,716 百万円であります。

(6) 退職給付関連

退職給付費用

【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

	平成 17 年 9 月 期
退職給付費用	640
勤務費用	367
利息費用	211
年金資産期待運用収益 ()	134
過去勤務債務償却	-
数理計算上の差異償却	195
会計基準変更時差異償却	-

(参 考)

【 連 結 】

(単 位 : 百 万 円)

	平成 17 年 9 月 期
退職給付費用	657

(7) 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
自己資本比率	11.49 %	0.19 %	11.30 %
基本的項目	104,234	2,523	101,711
資本勘定	104,234	2,523	101,711
補完的項目	8,875	504	9,379
一般貸倒引当金	6,068	69	6,137
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,807	435	3,242
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	101	-	101
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額	101	-	101
自己資本	113,009	2,019	110,990
リスク・アセット	983,356	1,377	981,979

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
自己資本比率	11.88 %	0.21 %	11.67 %
基本的項目	109,379	2,671	106,708
資本勘定	104,622	2,615	102,007
少数株主持分	4,756	55	4,701
補完的項目	9,030	424	9,454
一般貸倒引当金	6,222	11	6,211
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,807	435	3,242
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	101	-	101
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額	101	-	101
自己資本	118,308	2,246	116,062
リスク・アセット	995,670	1,775	993,895

(8) ROA【単体】

(単位：%)

	平成 17 年中間期		平成 16 年中間期
		前年同期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.45	0.07	0.38
業務純益ベース	0.45	0.21	0.66
中間純利益ベース	0.21	0.01	0.22

利益 ÷ 総資産(支払承諾見返を除く)平均残高 × 100

(9) ROE【単体】

(単位：%)

	平成 17 年中間期		平成 16 年中間期
		前年同期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	9.70	1.41	8.29
業務純益ベース	9.70	4.65	14.35
中間純利益ベース	4.56	0.26	4.82

利益 ÷ 資本勘定平均残高 × 100

(10) OHR【単体】

(単位：%)

	平成 17 年中間期		平成 16 年中間期
		前年同期比	
業務粗利益ベース	71.42	3.50	74.92

経費 ÷ 粗利益 × 100

(11) 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 17 年中間期		平成 16 年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,037,174	33,794	2,070,968
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,051,993	22,367	2,074,360
貸出金 末残	1,275,338	9,210	1,284,548
貸出金 平残	1,232,363	20,657	1,253,020
(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,259,164	5,129	1,264,293

消費者ローン残高	327,142	7,791	319,351
住宅ローン残高	305,671	9,250	296,421
その他ローン残高	21,471	1,459	22,930

中小企業等貸出比率	68.49 %	1.68 %	70.17 %
-----------	---------	--------	---------

(12) 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年中間期		平成 16 年中間期
		前年同期比	
公 共 債	70,599	29,071	41,528
投 資 信 託	28,171	14,232	13,939
個 人 年 金 保 険	23,672	10,520	13,152

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 17 年 9 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	5,834 (0.45%)	1,685 (0.13%)	4,149 (0.32%)
延 滞 債 権 額	74,012 (5.80%)	592 (0.01%)	74,604 (5.81%)
3 カ月以上延滞債権額	- (- %)	- (- %)	- (- %)
貸出条件緩和債権額	13,638 (1.06%)	1,723 (0.13%)	15,361 (1.19%)
リスク管理債権額 合計	93,486 (7.33%)	629 (0.00%)	94,115 (7.33%)

()内は貸出金残高に占める割合

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 17 年 9 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	1,922	218	2,140
延 滞 債 権 額	61,751	814	60,937
3 カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	13,638	1,723	15,361
リスク管理債権額 合計	77,312 (6.14%)	1,127 (0.05%)	78,439 (6.19%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
破綻先債権額	6,341	1,792	4,549
延滞債権額	75,694	526	76,220
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	13,658	1,721	15,379
リスク管理債権額 合計	95,695	454	96,149

(2) 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
貸倒引当金	38,016	4,054	42,070
一般貸倒引当金	6,068	1,293	7,361
個別貸倒引当金	31,948	2,761	34,709
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
貸倒引当金	40,284	3,723	44,007
一般貸倒引当金	6,813	1,212	8,025
個別貸倒引当金	33,471	2,511	35,982
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,130	751	26,881
危険債権	54,501	1,896	52,605
要管理債権	13,638	1,723	15,361
合計	94,270	578	94,848
対象債権合計	1,291,890	7,104	1,298,994

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,919	1,222	11,141
危険債権	54,501	1,896	52,605
要管理債権	13,638	1,723	15,361
合 計	78,059	1,049	79,108
対象債権合計	1,275,679	7,575	1,283,254

(4) 金融再生法開示債権の保全状況(平成 17 年 9 月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,130	26,130	9,907	16,222	100.00 %
危険債権	54,501	46,805	31,164	15,640	85.87 %
要管理債権	13,638	7,283	4,494	2,788	53.40 %
合 計	94,270	80,219	45,567	34,651	85.09 %

(5) 資産内容の開示における基準別比較表 (平成 17 年 9 月末) 【 単 体 】

単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象：総与信)					金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 59	41	18	-	-			破綻先債権 58	
実質破綻先 203	140	63	-	-		破産更生債権及び これらに準ずる債権 261		
破綻懸念先 545	270	198	77			危険債権 545		延滞債権 740
要管理先 178						要管理債権 136	小計 943	3カ月以上延滞債権 -
要注意先 1,090	481	609						貸出条件緩和債権 136
要管理先 以外の 要注意先 912								合計 935
正常先 11,023	11,023					正常債権 11,976		
合計 12,919	11,955	887	77	-		合計 12,919		

総与信：貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返